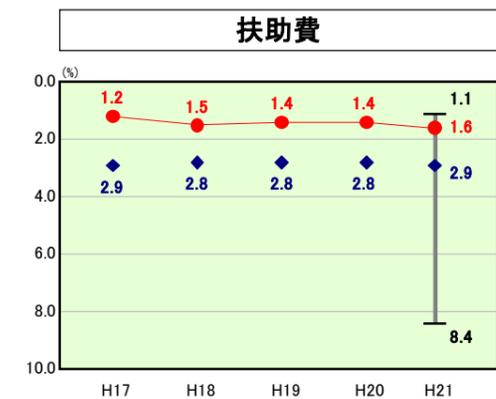
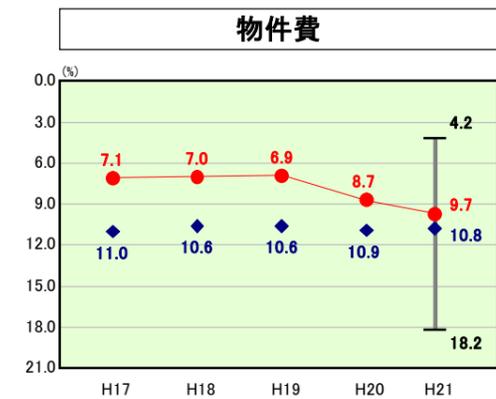
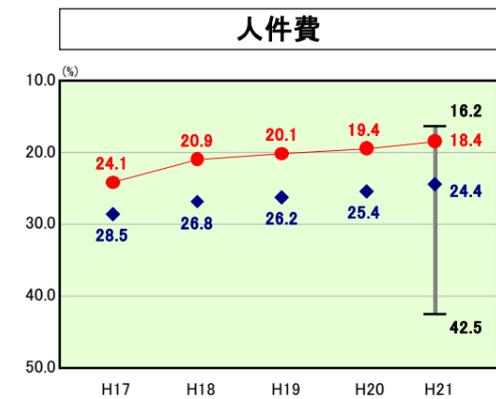
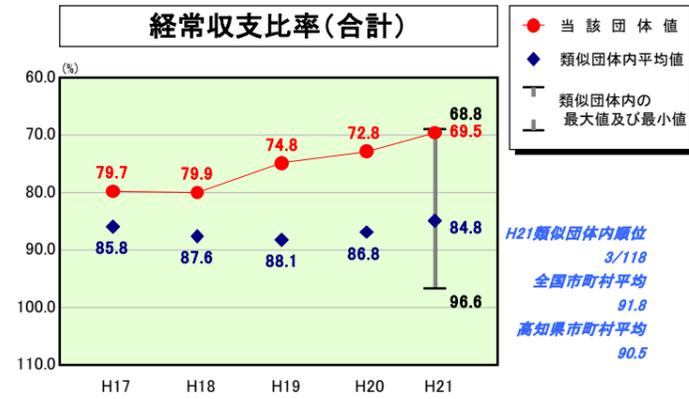
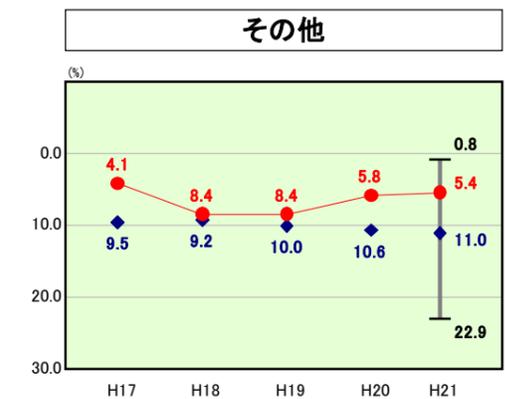
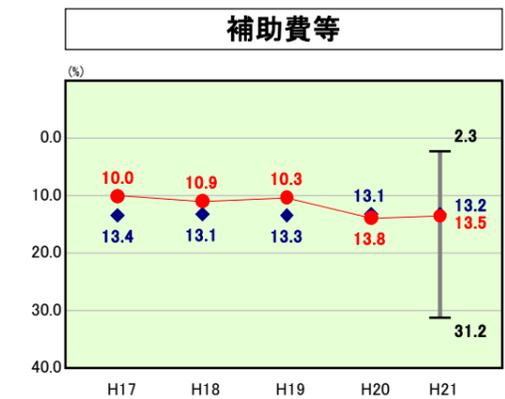
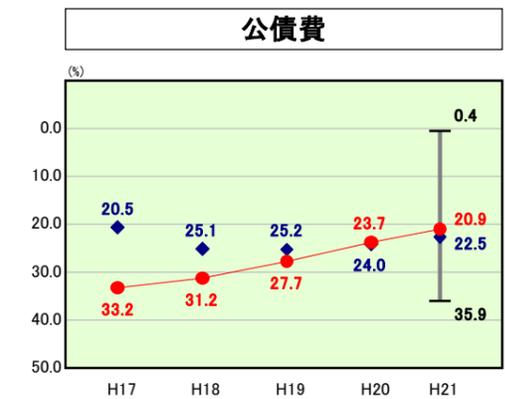
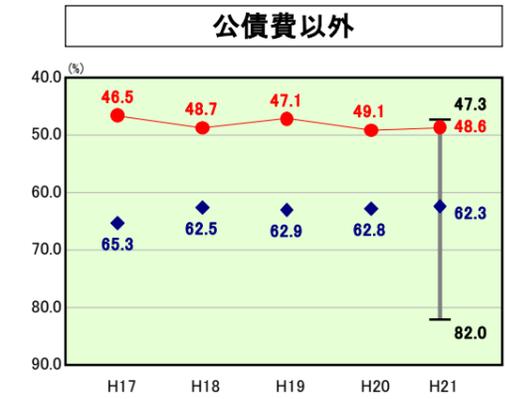
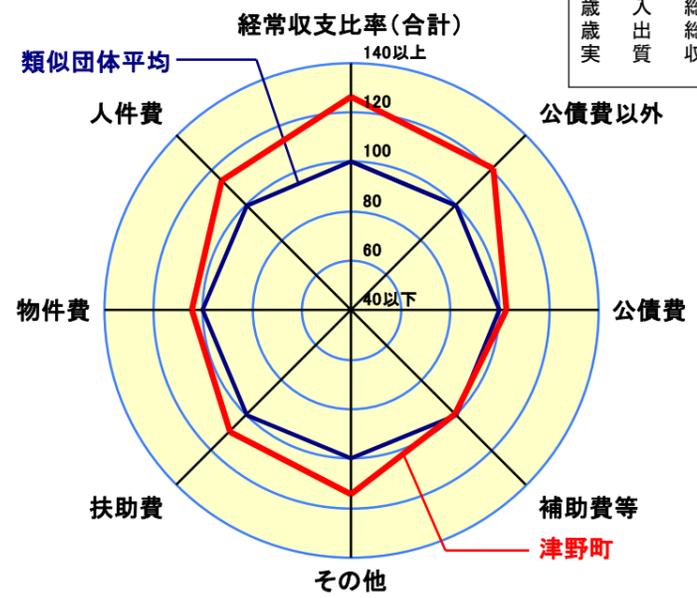


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	6,782人(H22.3.31現在)
面積	197.98 km ²
標準財政規模	3,766,052千円
歳入総額	7,367,436千円
歳出総額	7,236,430千円
実質収支	105,491千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

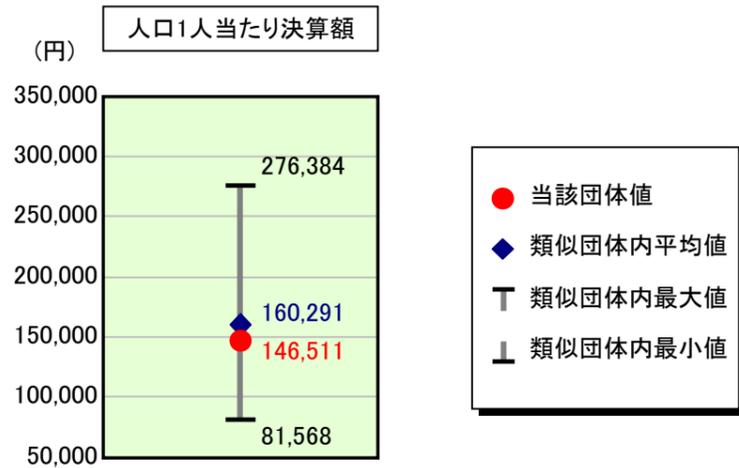
【経常収支比率】
 市町村合併時の平成16年度は、90.5と類似団体より若干オーバーしていたものの、退職者の不補充、公債費の繰上償還等により年々改善され、平成21年度は69.5と健全エリアを維持している結果となった。今後も計画的な財政運営に努めていく。

【人件費及びそれに準ずる費用、公債費及び準公債費】
 人件費及びそれに準ずる費用については、これまでの退職者の不補充、必要最小限の職員採用してきたこと、議会議員定数の減(14人→10人)、また、適正な給与水準を維持してきたことにより、類似団体の平均より抑制することができた。今後も組織の見直し等により適正な職員数を維持していくとともに、適正な給与水準を維持していくことに努める。
 公債費及び準公債費については、類似団体とほぼ同じであるが、これは、市町村合併以降、平成17年度から平成21年度にかけて約26億4千万円の繰上償還を行っていることによるものである。このことにより、実質公債費率等について年々改善されていることから、今後も地方債の発行と償還額のバランスを図っていくとともに、計画的な繰上償還を実施していく。

【普通建設事業費】
 人口1人当たり決算額は、類似団体の平均より93.5%の増となっているが、幼保統合施設建設事業等の新規事業の導入や、地域活力基盤創造交付金事業、また、地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業の事業量の増によるものである。今後も普通建設事業費については、前年度対比でも増減が考えられるが、計画的な生活基盤整備や新規事業の導入を図っていく。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



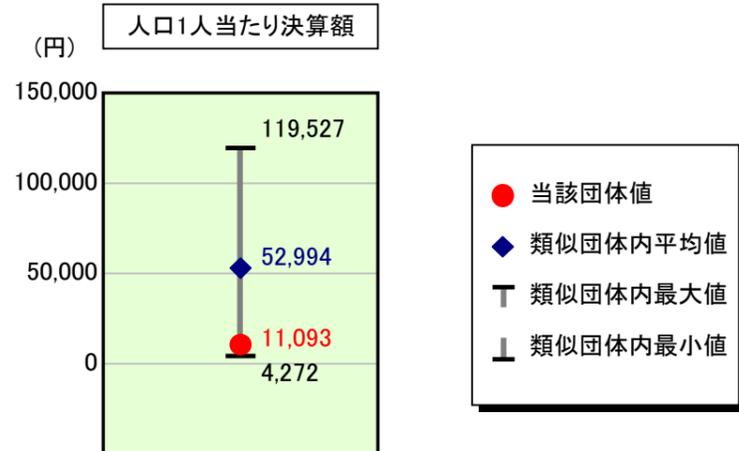
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	732,711	108,038	129,925	▲ 16.8
賃金(物件費)	141,284	20,832	11,774	76.9
一部事務組合負担金(補助費等)	166,387	24,534	21,007	16.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,013	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5,691	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,709	3,496	3,464	0.9
▲退職金	▲ 70,456	▲ 10,389	▲ 14,584	▲ 28.8
合計	993,635	146,511	160,291	▲ 8.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.42	14.33	▲ 0.91
ラスパイレス指数	90.6	94.7	▲ 4.1

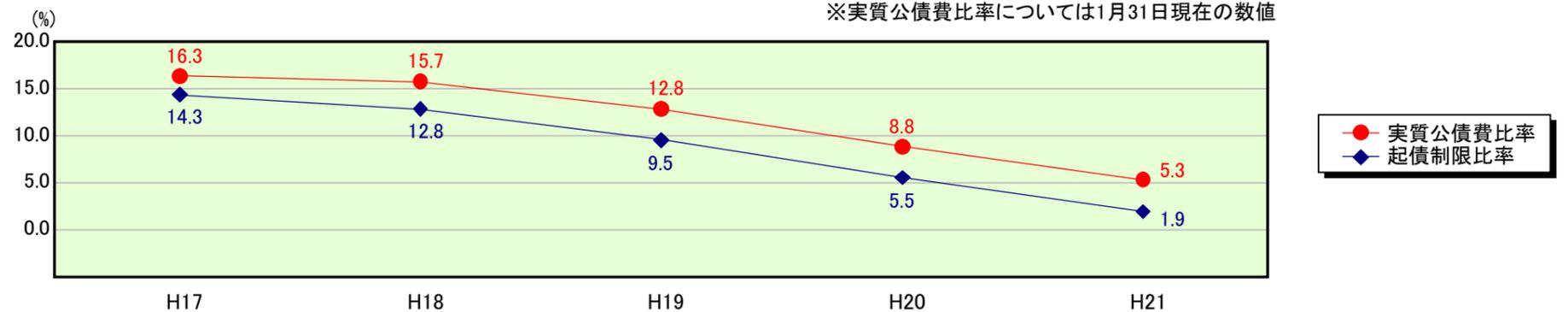
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	809,147	119,308	113,693	4.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	559	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	80,635	11,890	22,461	▲ 47.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	39,986	5,896	6,991	▲ 15.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	3,827	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	178	26	40	▲ 35.0
▲特定財源の額	▲ 25,415	▲ 3,747	▲ 5,008	▲ 25.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 829,300	▲ 122,280	▲ 89,570	36.5
合計	75,231	11,093	52,994	▲ 79.1

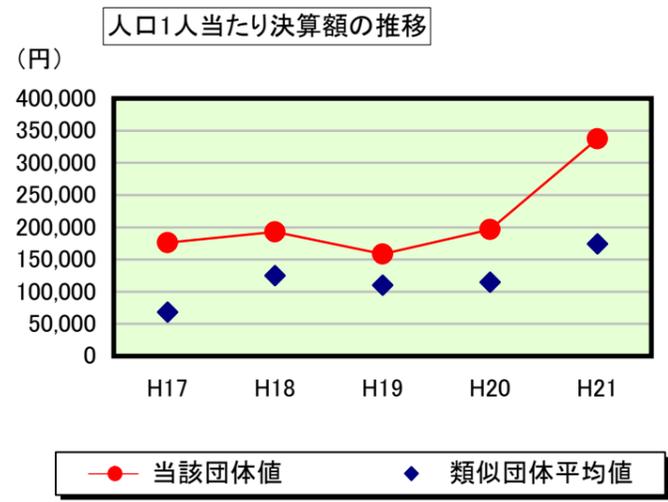
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 津野町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,265,744	176,238	14.1	68,130	▲ 38.4	52.5
うち単独分	314,368	43,772	▲ 16.5	43,462	▲ 36.8	20.3
H18	1,362,024	192,757	9.4	124,895	83.3	▲ 73.9
うち単独分	525,431	74,360	69.9	61,345	41.1	28.8
H19	1,097,247	158,219	▲ 17.9	110,324	▲ 11.7	▲ 6.2
うち単独分	362,273	52,238	▲ 29.7	55,684	▲ 9.2	▲ 20.5
H20	1,344,869	196,303	24.1	114,677	3.9	20.2
うち単独分	472,921	69,029	32.1	55,912	0.4	31.7
H21	2,289,015	337,513	71.9	174,443	52.1	19.8
うち単独分	1,414,214	208,525	202.1	89,518	60.1	142.0
過去5年間平均	1,471,780	212,206	20.3	118,494	17.8	2.5
うち単独分	617,841	89,585	51.6	61,184	11.1	40.5